

脱炭素技術 海外展開イニシアティブ



脱炭素技術の海外展開に関心のある日本企業、
日本のNGOを後押ししていきます！

外務省国際協力局気候変動課
E-mail climate.solutions@mofa.go.jp

「脱炭素技術海外展開イニシアティブ」について

背景

- 世界の**脱炭素化**への取り組みは、**喫緊の課題**となっている。
- 日本企業は高度な脱炭素技術（※）を有しているが、**多くの開発途上国**では、必ずしも高度な脱炭素技術が導入されておらず、これらの国における**取組の強化が急務**となっている。

（※）太陽光発電、小規模水力発電、高性能蓄電池、浄水施設、ＬＥＤ街灯、高効率空調システム、高効率焼却炉など

活動目的と概要

- 本イニシアティブは、**日本NGO連携無償資金協力（N連）**等による**事業形成**を通じて、**日本企業と日本のNGOが協力しつつ、日本企業が有する高度な脱炭素技術を、支援を必要とする開発途上国に提供するメカニズム。**
- 日本国内企業から脱炭素技術関連製品・パッケージを募集し、**外部審査委員会**において、脱炭素技術を気候変動対策及び価格面の観点から審査し、**適切な技術のパッケージを選定・リスト化、外務省HPで公表。**
- **NGOは、日本NGO連携無償に申請を行う案件形成に際し、必要に応じて同リストを参照し、ニーズに適したものがあればそれを活用できる。**

(参考) 事業実施の流れ

外部審査委員会

- 気候変動政策、脱炭素技術、環境アセスメント、途上国支援等の専門家による委員会の立ち上げ



脱炭素技術リスト化

- 脱炭素技術を気候変動対策及び価格の妥当性の観点から審査
- 審査結果に基づき、脱炭素技術のパッケージリストを作成し公表



NGO連携無償案件形成

- NGOによる開発途上国のニーズに応じて脱炭素技術活用の検討
- 企業・NGO間のマッチング支援



契約の締結・案件実施

- 外務省による審査、贈与契約(G/C)等締結
- 開発途上国において案件を実施

リスト掲載製品の例

パッケージ概要

- 省エネ、再エネ、バイオマス、フロン対策、水浄化、農業対策などに関する製品が採択されています。
- 令和7年2月時点で22製品が選定されています。

農業関連製品

農業IoTソリューション「e-kakashi（イーカカシ）」

会社名

グリーン株式会社, <https://www.greein.jp/>

用途

環境データと植物科学の融合・分析、アラート（予測）通知など



農地温室効果ガスモニタリングスキーム

会社名

サグリ株式会社, <https://sagri.tokyo/>

用途

衛星データ・農業ビッグデータ・自動ポリゴン生成技術をAIを使ってモニタリング



Yamaha Clean Water Supply System

会社名

ヤマハ発動機株式会社, <https://global.yamaha-motor.com/jp/>

用途

水浄化による安全な飲み水の供給



関連情報 & 問合せ先

脱炭素イニシアチブ関連情報

外務省ホームページ：気候変動＞脱炭素技術海外展開イニシアチブ

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page23_003429.html

パンフレット：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100192078.pdf>

脱炭素製品・パッケージリスト：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100693956.pdf>

日本NGO連携無償資金協力：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/j_ngo_musho.html



問合せ先

外務省国際協力局気候変動課

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

電話 03 5501 8493

E-mail climate.solutions@mofa.go.jp

